

産業建設常任委員会

委員長 森脇 徹

市営住宅管理条例ほか5件を審査

構成メンバーが新しくなった常任委員会。この3月議会は市道の認定および廃止案件3件、市営住宅関連、開発許可の基準および環境の条例案3件の計6件についての付託審査でした。特に、委員の質疑が多かったのは市営住宅管理条例の一部改正案です。改正内容は、長期にわたり空き室状態が続いている中堅所得者向けの特定公共賃貸住宅9戸を、低額所得者向けの一般市営住宅に用途変更する要旨です。

特定公共賃貸住宅は、家賃が民間並みの一定額であるのに対して、一般市営住宅家賃は所得に応じて8段階に区分されています。市は今回の用途変更について、特定公共賃貸住宅に入居指定が隣り合わせになることから、既に特定公共賃貸住宅に入居している方から「同じ棟に入っていないがなぜ家賃が高いのか」の不満の声が寄せられる恐れがある」とした質疑が出ました。この疑問に対し担当部からは「既に特定公共賃貸住宅に入居指定



市営住宅市ヶ崎団地「けやき棟」

饗庭野基地特別委員会

前委員長 廣本 昌久

行政視察

災害時の自衛隊との連絡体制や演習場周辺自治体の取組み

当委員会は1月18日、19日と陸上自衛隊日本原演習場および岡山県奈義町で研修視察を行いました。日本原演習場は、岡山県の北東部に位置しており、規模は中部方面隊の中規模演習場として饗庭野演習場に次いで2番目の規模であります。この演習場では、定点による実弾射撃訓練が行われていることから、周辺民家への防音対策として音響調査の実施や、射撃訓練時の音響計測値の結果によっては射撃訓練の調整あるいは中止するなどの対応をされておりました。また、災害派遣活動では、平成21年8月に発生した集中豪雨で近隣市が被



日本原演習場研修視察

災害されたため、人命救助などにおいて部隊を派遣されたことの説明も受け、当市においても災害時の自衛隊との連絡体制や迅速な対応、連携の重要性を改めて感じました。奈義町での研修は、演習場対策として保安

林などの植林事業や防音調査等様々な取組みのほか、定住対策として、自衛隊員の居住先が生活の利便性の高い津山市へ移住されることが多いため、通学助成等のソフト事業について今後取組んでいきたいとの説明を受けました。このように演習場が所在することによる意義、効果、また様々な課題に対して、当市においても自衛隊とのよりよい協力体制により、安全で安心できる地域づくりに向けて取組んでいけるよう基地に対して要望していくとともに、当委員会としても調査研究に取組んでいきたいと実感しました。

代表質問

高島新政クラブ



橋本 恒夫 議員

22年度施政方針について

問 今年度一般会計予算は、国の交付金が減少した中で、国・県の支出金、臨時財政対策債を含めた地方債に頼った予算編成、国民健康保険特別会計を始めほとんどの特別会計は一般会計からの繰り出しでの予算編成であるが、高島市長期財政計画の実行は可能か。

答 市長 今後、地方財政制度がどのように見直されるのかなど、国の施策や経済状況も踏まえた中で、歳入歳出全般にわたって再検討する必要があると考えています。

問 高島市経営改革プラン「2期」に基づきアウトソーシングを推進し、行政事務のスリム化と行政経費の削減を図り、市民参加のまちづくりが重要になってくるが、その考えを問う。

答 市長 元気で明るい高島市の創造。今後は、市民自らが地域のこと

を考え、実行する市民主導のまちづくりを推進し、協働して元気で明るい高島市の創造を目指します。

問 水源の里振興事業は、16集落で活動しているが広く市民の理解を得る観点からも、条例制定を問う。

答 市長 各種の助成要綱を活用し対策を図ります。水源の里振興を図るうえで条例化の必要性は認識しておりますが、当面の間は各種の助成要綱を効果的に活用し、活性化を図ってまいります。

問 全国で、子どもの

虐待や事故が増えており、「高島市次世代育成支援対策地域行動後期計画案」「高島市食育推進計画案」に基づく積極的かつ手厚い子ども対策を問う。

答 子育て支援について、子どもが心身ともに健やかに育つ環境づくりのため、保育サービスや子育て支援サービスの充実および食育を推進します。

問 高齢化進行に伴い、特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの計画的増設を問う。

答 高齢者支援について、新年度において介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護施設等の整備を計画しています。

問 子どもに焦点を当てたゆとり教育と特色ある小中学校教育の実現について問う。

答 教育長 市内の小・中学校

では、児童生徒の実態や地域の特色をふまえ、地域の自然や文化を活用した自然体験活動や文化芸術活動などの特色ある教育活動に取組んでおります。

問 生ゴミの堆肥化事業と有機野菜の市独自の認証制度の考えを問う。

答 市長 生ゴミの堆肥化は、有機性資源を利用した資源循環型社会の推進に有効であると考えます。また、有機野菜については、特産品振興室において制度導入に向け検討します。

問 米粉用米の生産拡大と米粉食品の学校給食への導入を問う。

答 国の制度に基づき体制を整えるとともに、その生産拡大を推進します。また、学校給食において、小麦粉に替えて米粉を使用しています。



伐採作業

問 機構改革により、各職員の市民サービスの上と地域のリーダーとしての活躍について問う。

答 市民の皆様には喜ばれる質の高い行政サービスを目指して、引き続き職員の意識改革と能力開発に努め「豊かな感性をもって、自ら考え行動する自立型職員」を育成してまいります。